

D-Plan 2028

Foundation for Success

中期経営計画

2026年3月期～2028年3月期

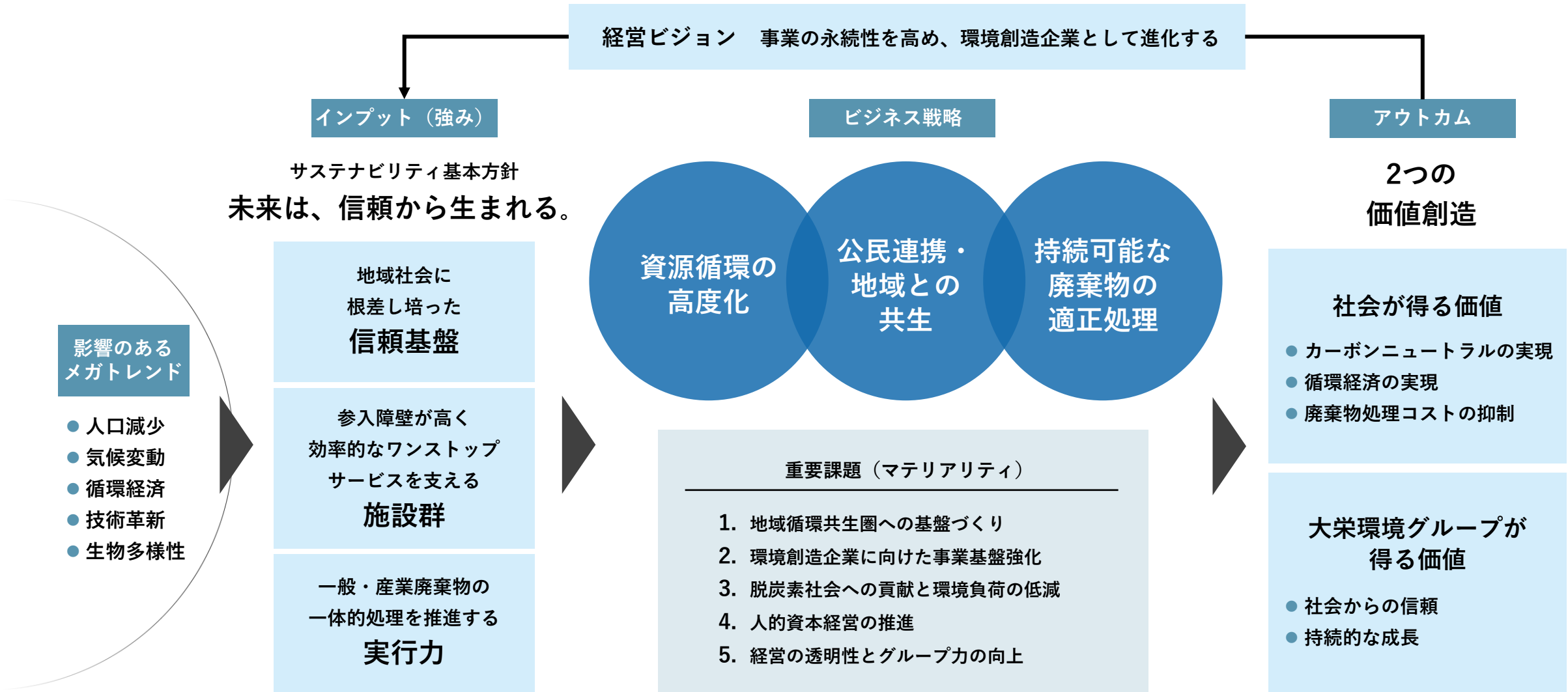
2025年5月14日

わたしたちが大切にしているもの

未来は、信頼から生まれる。

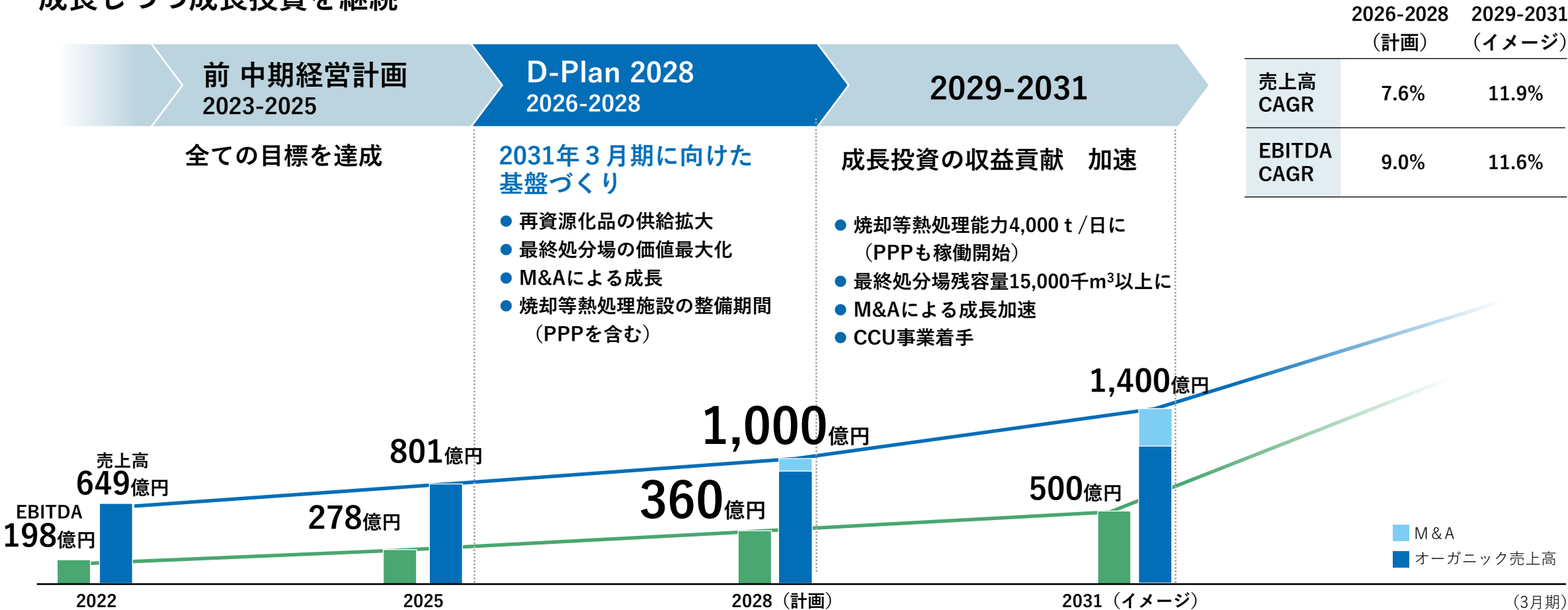
大栄環境グループは、この言葉を大切にし、廃棄物処理・資源循環を通じて、
決して止めることのできない社会インフラを担う企業として、
新たな価値を生み出すイノベーションに挑戦し続けます。

価値創造プロセス



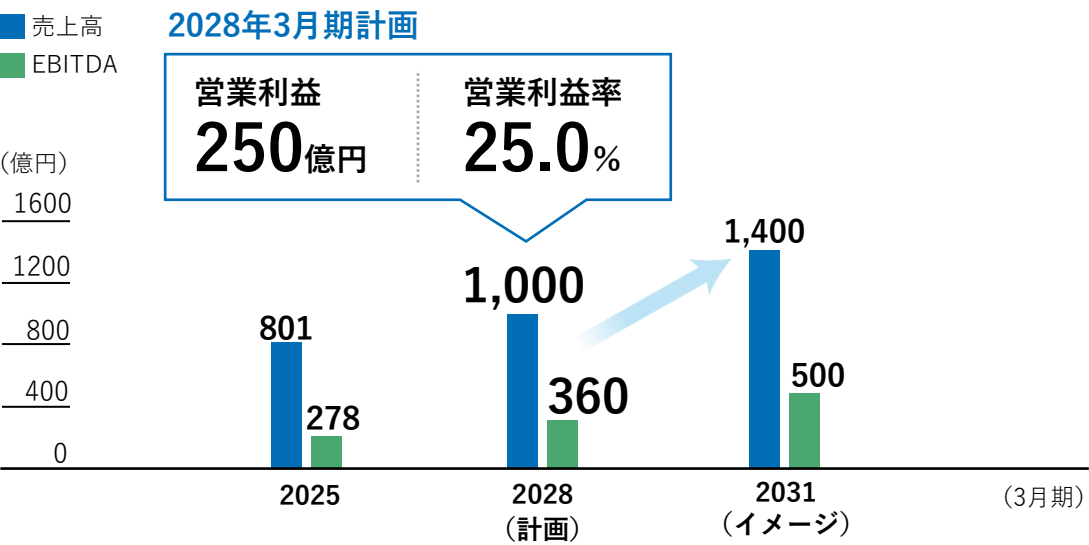
中期経営計画「D-Plan 2028」の位置づけ

「D-Plan 2028」は、2031年3月期までの6か年計画のうち前半3年間という位置づけ。
2031年3月期の目指す姿に向けて、この3年間もオーガニック成長やM&Aによって着実に成長しつつ成長投資を継続



中期経営計画「D-Plan 2028」サマリー

売上高・EBITDAの中期目標



キャッシュアロケーション

		成長投資	
手元資金＋借入	290億円＋α	M&A	100億円＋α
		成長領域への投資	360億円
3か年の 営業CF累積	850億円	維持更新投資	140億円
		借入の返済	380億円
		株主還元	160億円＋α

● 戦略の概要

成長施策	D-Plan 2028より 収益貢献	資源循環システムの高度化	動脈市場への供給拡大を通じた再資源化事業の収益拡大
			最終処分場の価値最大化（容量当たりの売上高最大化）
		自治体との関係深化	取引自治体との取引範囲を拡充 取引エリアを全国規模へ拡大
		M&Aによる事業エリアの拡大	シナジー（受入量拡大）が見込める案件を積極的に実行
	2031年3月期 に向けた施策	焼却等熱処理施設能力の拡大	施設能力4,000t/日に向けて5件のプラント着工
		最終処分場の年間埋立計画量と残容量拡大	年間埋立量の拡大に向けて新規エリアでのM&Aを推進
			既存エリアでの 新增設計画を推進
		公民連携事業（PPP）の推進	累計7件 協定締結
経営基盤強化施策	人的資本経営推進	従業員エンゲージメント最大化	
	グループ経営力向上	ガバナンス・リスク管理体制の更なる強化	

目次

- 2 わたしたちが大切にしているもの
- 3 価値創造プロセス
- 4 中期経営計画「D-Plan 2028」の位置づけ
- 5 中期経営計画「D-Plan 2028」サマリー
- 6 目次
- 7 売上高構成比（セグメント別）
- 8 ビジネスモデル
- 9 国内廃棄物処理市場の概観-1
- 10 日本、米国、欧州の市場比較
- 11 国内廃棄物処理市場の概観-2
- 12 国内廃棄物処理市場の概観-3
- 13 大栄環境グループの強み
- 14 前中期経営計画
(2023年3月期-2025年3月期)の振り返り
①経営指標
- 15 前中期経営計画
(2023年3月期-2025年3月期)の振り返り
②施策

中期経営計画 D-Plan 2028 Foundation for Success

財務戦略

- 17 EPSの最大化を図る
- 18 売上拡大戦略
- 19 キャッシュアロケーション
- 20 株主還元

経営方針 1：成長施策

- 22 処理施設の能力増強：ネットワークの拡充
- 23 資源循環システムの高度化
(D-Plan 2028より収益貢献)
- 26 自治体との関係深化
(D-Plan 2028より収益貢献)
- 27 M&Aによる事業エリアの拡大
(D-Plan 2028より収益貢献)
- 28 公民連携事業（PPP）の推進
(2031年3月期に向けた施策)

経営方針 2：経営基盤強化施策

- 30 人的資本経営の推進
- 32 経営の透明性とグループ力の向上
：ガバナンス

Appendix

- 34 大栄環境グループのアイデンティティと
「D-Plan 2028」との相関
- 35 会社概要
- 36 大栄環境グループの沿革・歩み
- 37 大栄環境グループの概観
- 39 売上高構成比（処理工程別、顧客分類別）
- 40 キャパシティ他社比較
- 41 M&A（実績）
- 42 重要課題（マテリアリティ）
- 44 用語集
- 45 注釈、出典

売上高構成比（セグメント別）

コア事業は「廃棄物処理・資源循環」

環境関連事業 **97%**

セグメント売上高 774億円

売上高の
8割以上



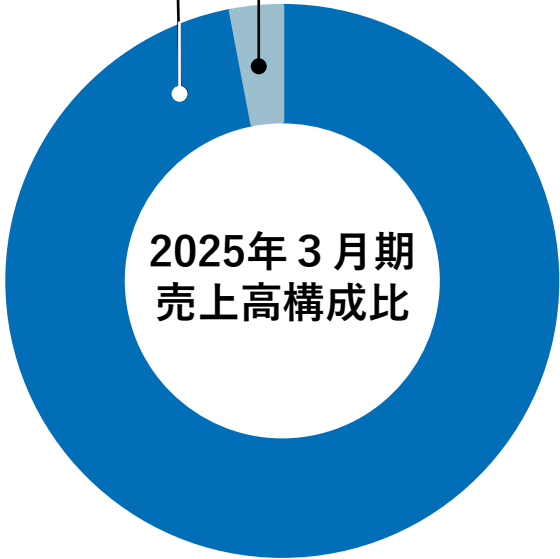
廃棄物処理・資源循環 **82.5%**



土壌浄化 **6.1%**

その他（環境関連事業） **8.1%**

- 施設建設・運営管理
- コンサルティング
- エネルギー創造
- 森林保全
- その他



その他 **3%**

セグメント売上高 26億円



有価資源
リサイクル事業

- アルミペット
- リサイクル
プラスチックパレット



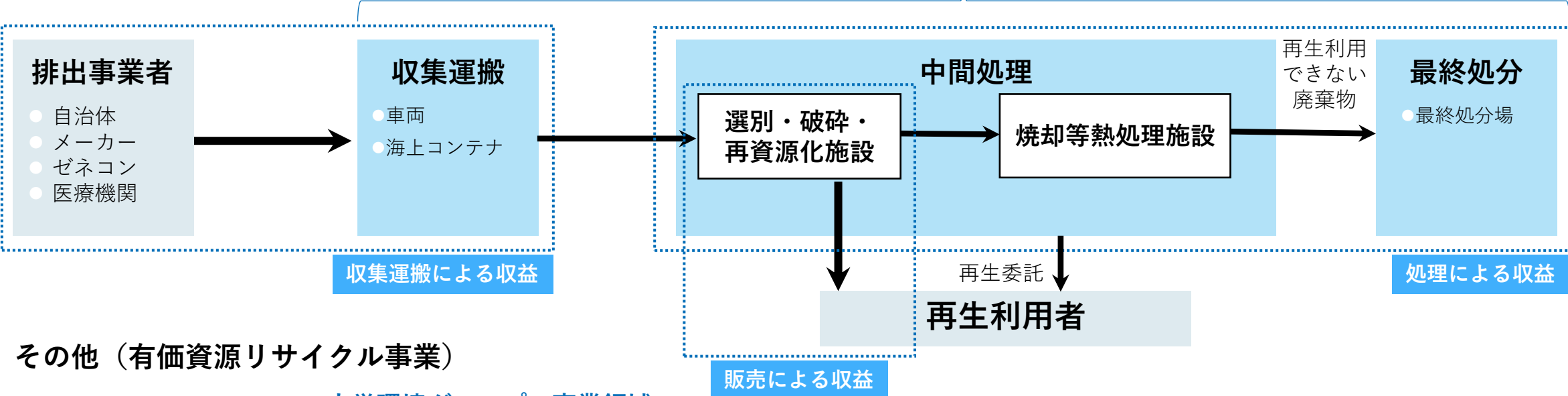
スポーツ振興事業

ビジネスモデル

ワンストップサービスを提供

環境関連事業（廃棄物処理・資源循環）

大栄環境グループの事業領域



その他（有価資源リサイクル事業）

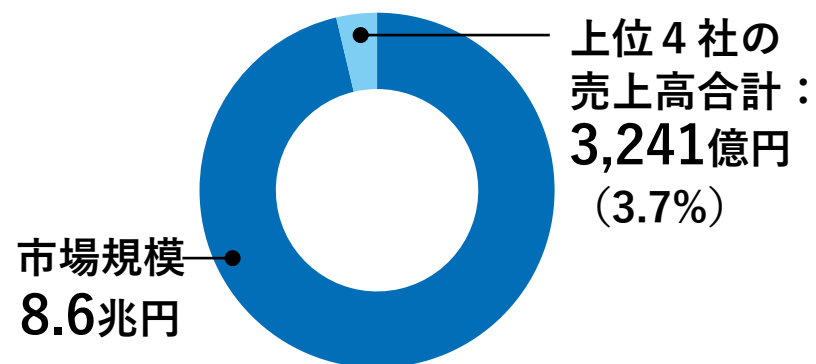
大栄環境グループの事業領域



国内廃棄物処理市場の概観 - 1

12万社が存在する超分散型市場

小規模事業者の割合が多く
市場占有率の高い企業が不在



約**12**万社の事業内容別内訳
「参入障壁の高さ」＝「社数の少なさ」

中間処理



業界再編機運は高い

M & A機会が豊富な要因

- 動脈市場への供給には、「トレーサビリティ」や「CO₂排出量の見える化」が一層求められる
- 再資源化事業者は、二次処理費をはじめコスト増加分を十分価格転嫁できていない
- 資源循環の高度化に対応するための投資資金が確保できない
- 1970～80年代に多くの事業者が創業
→後継者が不在の会社も多い

日本、米国、欧州の市場比較

市場占有率の高い企業が存在しない日本においても
今後、欧米のような集約化が進むと期待

地域	日本		米国		欧州	
市場規模	8.6兆円		15.2兆円		17.1兆円	
主要上場企業 売上高 (単位：億円)	TRE HD	928	Waste Management社	29,439	Veolia Environnement社	20,766
	DOWA HD (環境・リサイクル事業)	890	Republic Services社	21,568		
	大栄環境	730				
	ダイセキ	692	Waste Connections社	11,562	Suez社	7,640
	合計	3,241	合計	62,570	合計	28,406
	市場規模に占める 割合	3.7%	市場規模に占める 割合	41.0%	市場規模に占める 割合	16.5%

国内廃棄物処理市場の概観 - 2

一般廃棄物処理の処理責任は自治体にある

廃棄物の分類	産業廃棄物 (主に事業活動に伴う廃棄物)	一般廃棄物 (主に家庭廃棄物)
処理責任の所在	排出事業者	自治体
国内廃棄物排出量 (2022年度)	370百万 t	40百万 t
2022年度 当社推定のTAM	産業廃棄物処理市場規模 2兆9,696億円	一般廃棄物処理市場規模 1兆7,648億円
	リサイクル市場規模 3兆9,331億円	災害廃棄物処理市場規模 170億円
2022年度 当社推定の t あたり 処理コスト	廃棄物処理市場の規模／廃棄物排出量 低コスト < 高コスト	

国内廃棄物処理市場の概観 - 3

人口減少が進む自治体では、一般廃棄物処理コスト抑制が最優先課題

全国49.5%の自治体が過疎

過疎自治体数

885

全自治体数

1,788

多くの自治体が抱える廃棄物処理の課題

処理施設に必要な
建設費の高騰

施設を
更新するための
財源不足

人口減少に伴う
施設稼働率
低下

公民
連携で

一般廃棄物処理を民間へシフト

産業廃棄物との一体的処理で
同時達成が可能

一般廃棄物の
処理コスト削減

カーボン
ニュートラル

「廃棄物処理の民間委託」は進んでいない

一般廃棄物処理の約80%を占める焼却処理において、
民間に委託している割合は5.2%

大栄環境グループの強み

コア事業における 5 つの優位性

1 ワンストップサービスを提供

- 全工程自社保有により、トレーサビリティに対する安心感を提供
- 幅広い顧客の獲得に寄与

→ p.8 「ビジネスモデル」 参照

2 幅広い業界に顧客が分散

特定顧客へ依存せず、自治体、メーカー、ゼネコン、医療機関などに幅広く顧客を有する

→ p.39 「売上高構成比（処理工程別、顧客分類別）」 参照

3 キャパシティ

施設能力が業界トップクラスかつ高収益な「焼却等熱処理施設」「最終処分場」を多数保有

→ p.40 「キャパシティ他社比較」 参照

4 自治体との取引数

- 施設の約70％は一般廃棄物処理の許可保有
- 全国自治体の約27％との取引を有する
- 売上高の約20％は一般廃棄物処理によるもの

→ p.26 「自治体との関係深化」 参照

5 豊富なM&Aの実績

- 連結子会社41社中、25社はM&Aによる
- 主要な子会社はM&Aによりグループ参入
- オーガニックとの両輪でこれまでも成長

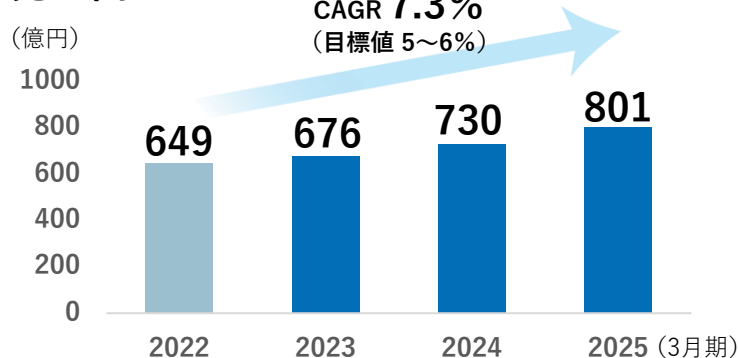
→ p.37 「大栄環境グループの概観」 参照

p.41 「M&A（実績）」 参照

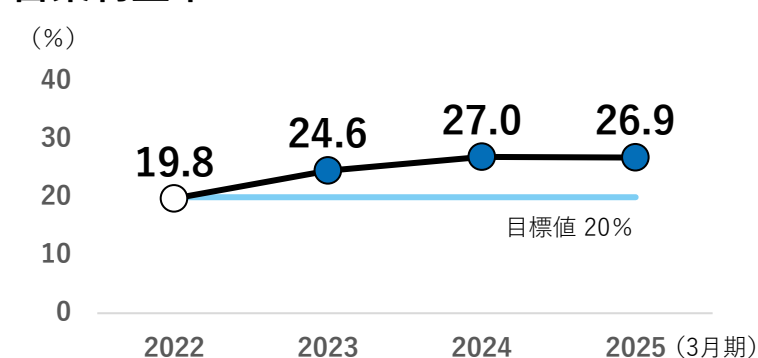
前中期経営計画（2023年3月期-2025年3月期）の振り返り ①経営指標

経営指標の目標は全て達成、管理指標もそれぞれ進捗

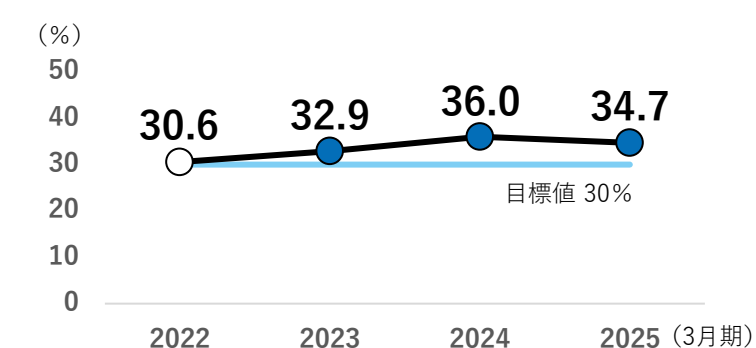
売上高



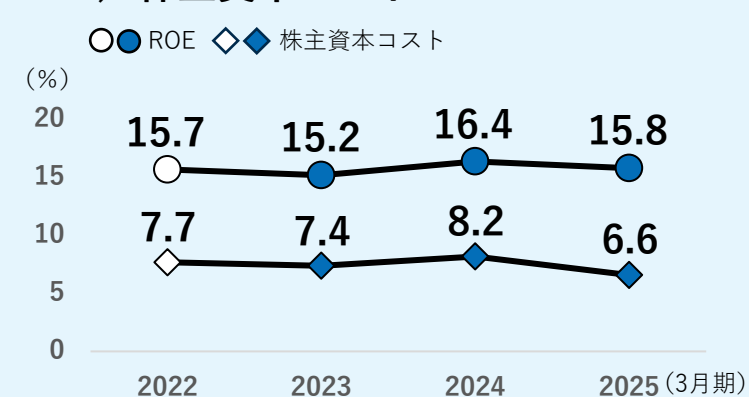
営業利益率



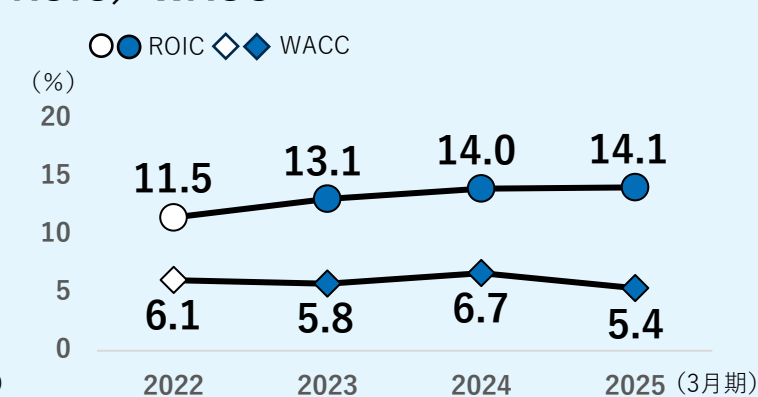
EBITDAマージン



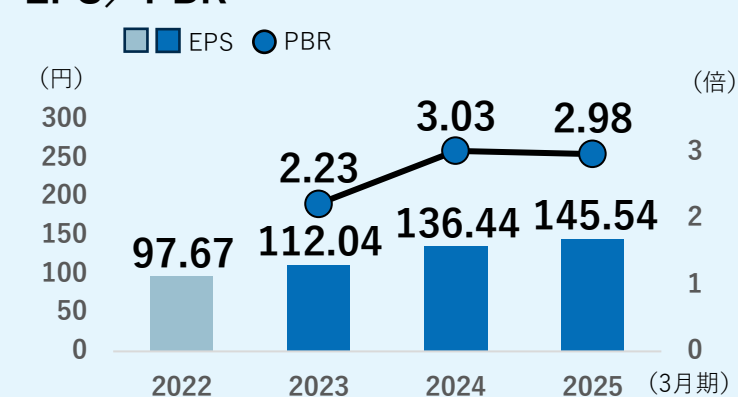
ROE／株主資本コスト



ROIC／WACC



EPS／PBR



前中期経営計画（2023年3月期-2025年3月期）の振り返り ②施策

各施策も順調に進捗

リサイクル事業

- **有機性廃棄物、食品廃棄物**
伊賀リサイクルセンター稼働開始
（メタン発酵施設・堆肥化施設）
- **プラスチック**
プラ新法に基づく認定等事業開始
（民間44件、自治体5件）
- **共同土木、セーフティーアイランド**
（2020年グループ参入）施設リニューアル

焼却等熱処理施設

- **三木バイオマスファクトリー**
2023年5月 稼働開始
- **西宮エネルギープラザ**
2024年1月 施設設置許可取得
- **和泉エネルギープラザ**
2025年3月 施設設置許可取得

最終処分場

- **三重8期最終処分場**
2025年1月 全面供用開始
- **御坊2期最終処分場**
2026年3月期 供用開始予定

地域パートナー企業との連携

- M&A 6件実行
- iCEP PLASTICSを通じて、
動脈市場への供給検討進行中

公民連携事業（PPP）

- 協定締結済3地域でSPC設立

一廃・災廃 処理計画

- 2025年3月期に累計38自治体の
計画等を策定

災害協定

- 2025年3月期に累計200自治体
と締結

D-Plan 2028

Foundation for Success

財務戦略

17 EPSの最大化を図る

18 売上拡大戦略

19 キャッシュアロケーション

20 株主還元

EPSの最大化を図る

飛躍への基盤づくり期間中も着実な利益成長を実現

売上高

2025年3月期

2028年3月期

801
億円

→

1,000
億円

CAGR 7.6%

EBITDA

2025年3月期

2028年3月期

278
億円

→

360
億円

CAGR 9.0%

EBITDAマージン

2025年3月期

2028年3月期

34.7
%

→

35.0%以上

営業利益

2025年3月期

2028年3月期

215
億円

→

250
億円

CAGR 5.1%

営業利益率

2025年3月期

2028年3月期

26.9
%

→

25.0%以上

EPS

2025年3月期

2028年3月期

145.54
円

→

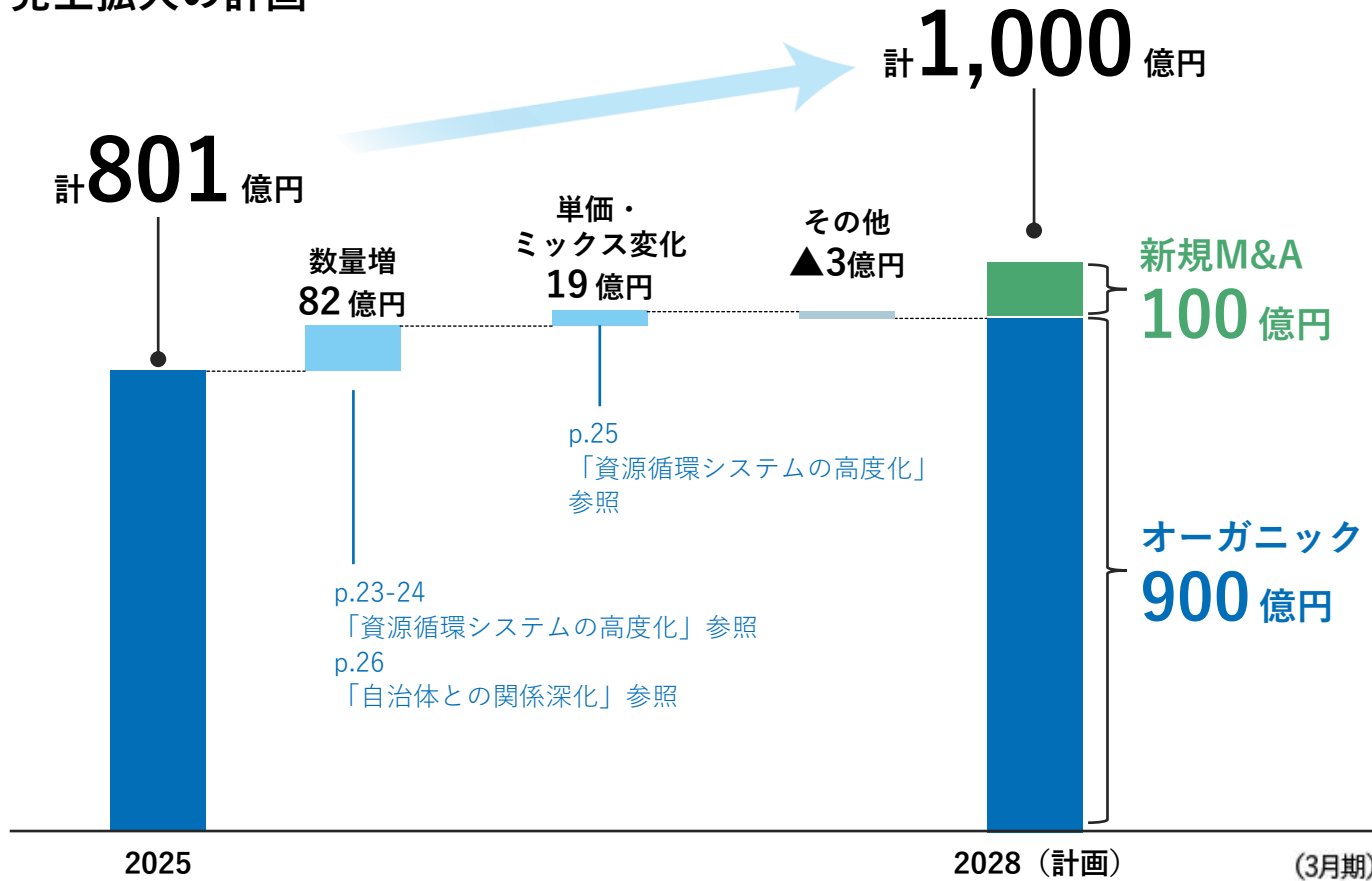
169.46
円

CAGR 5.2%

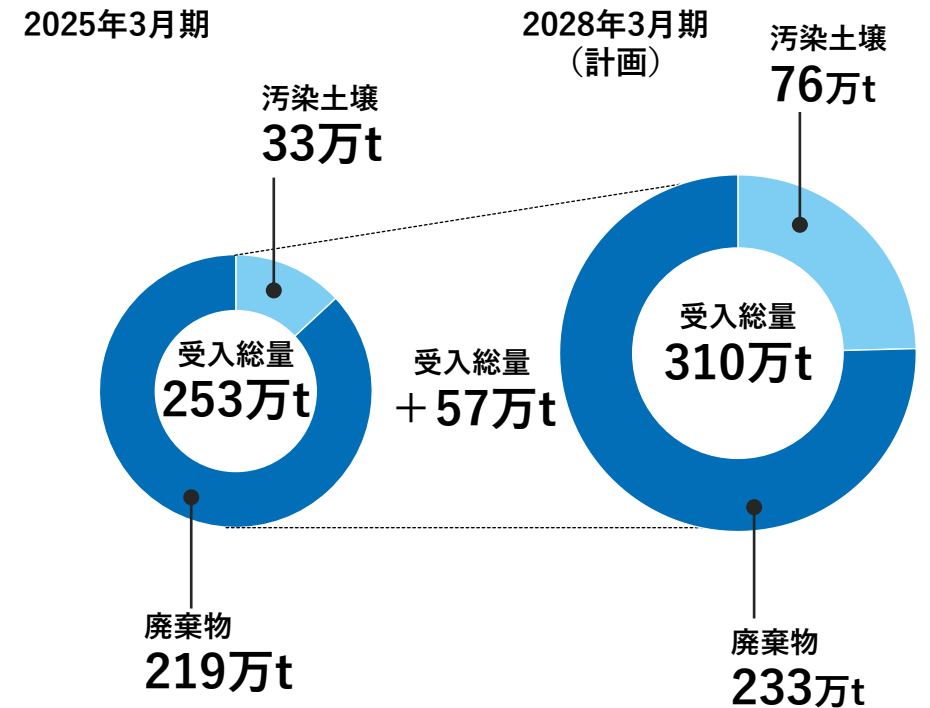
売上拡大戦略

「オーガニック」と「インオーガニック」の双方で成長

売上拡大の計画



受入量拡大の計画



キャッシュアロケーション

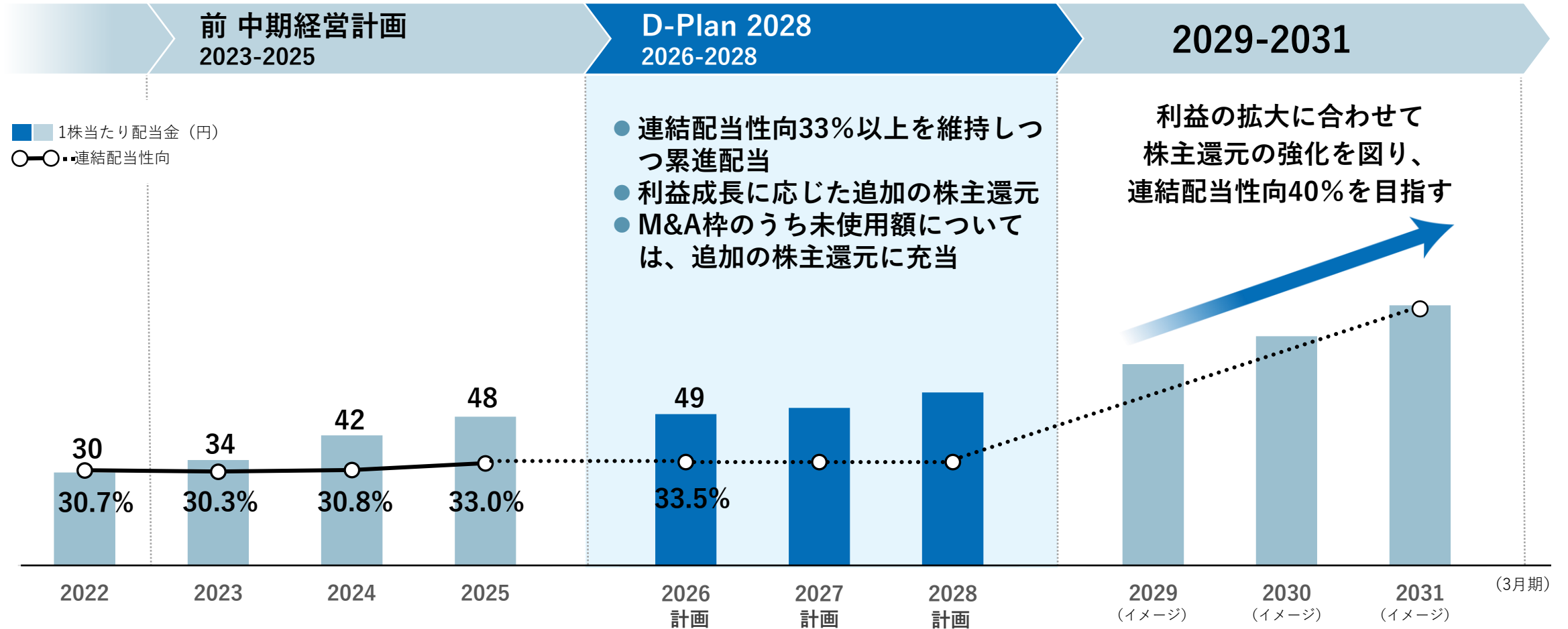
成長投資を重視し、シナジーのあるM&Aは積極的に実行

290 億円 + α 資本コストとのバランスを意識して手元資金や有利子負債を活用	手元資金 + 借入
850 億円 - 継続的なEBITDAの成長 - 内製化等によるコスト削減	3年間の営業CF

成長投資

M & A	100 億円 + α 「廃棄物処理・資源循環」を中心に、受入量拡大に資する案件へ積極的に投資
成長領域への投資	360 億円 焼却等熱処理施設（PPP含む）、最終処分場など注力分野への投資
維持更新投資	140 億円 既存設備の維持更新投資
借入の返済	380 億円
株主還元	160 億円 + α - 連結配当性向33%以上を維持しつつ累進配当 - 利益成長に応じた追加の株主還元 - M&A枠のうち未使用額については、追加の株主還元充当

積極的な成長への投資を優先しつつ、安定した株主還元を図る



経営方針 1

成長施策

22 処理施設の能力増強
：ネットワークの拡充

23 資源循環システムの高度化
(D-Plan 2028より収益貢献)

26 自治体との関係深化
(D-Plan 2028より収益貢献)

27 M&Aによる事業エリアの拡大
(D-Plan 2028より収益貢献)

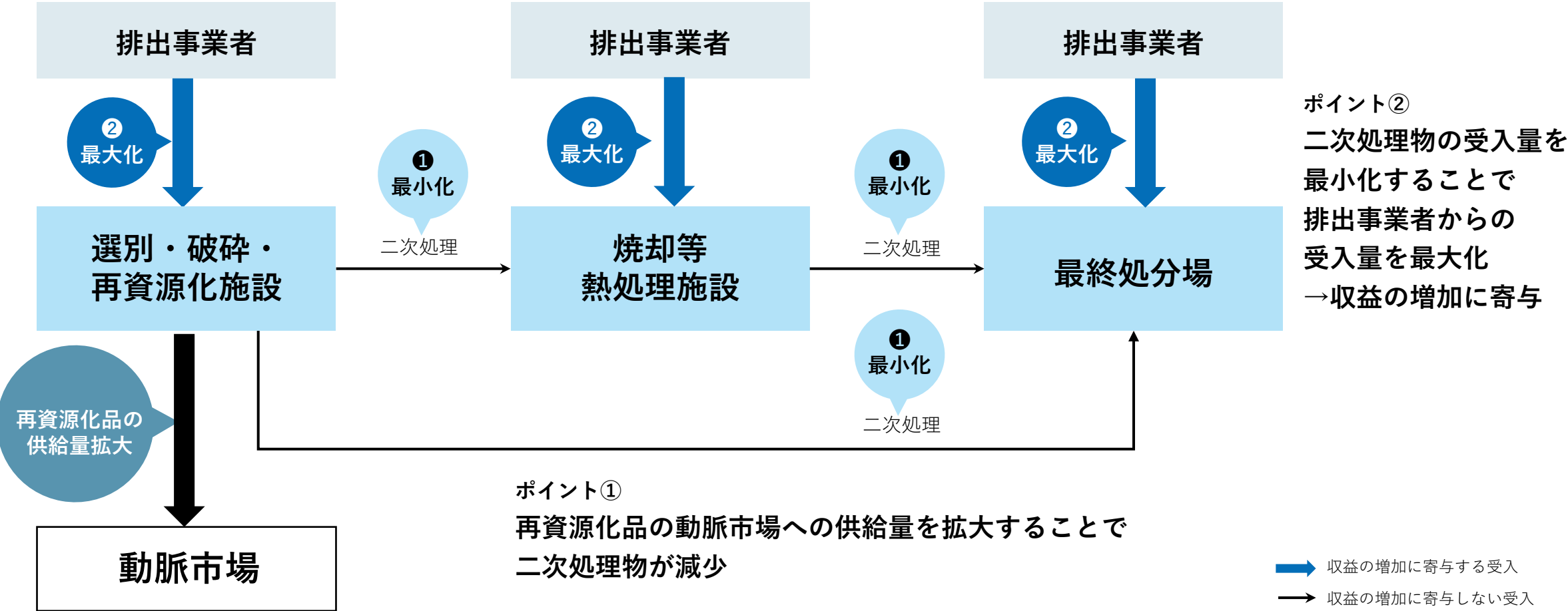
28 公民連携事業（PPP）の推進
(2031年3月期に向けた施策)

処理施設の能力増強：ネットワークの拡充

着実に基盤づくりを進め、2031年3月期の目指す姿へ

	2025年3月末 時点	D-Plan 2028 期間中の設備増強方針	2031年3月期の目指す姿
選別・破碎・ 再資源化施設	55,671 t/日	積極的な能力拡大に向けた設備投資は一段落 動脈市場への供給量拡大のための設備投資は必要に応じて進める	受入量を1.5倍に
焼却等 熱処理施設	2,412 t/日	既存施設の増強及び公民連携（PPP）による新施設稼働に向けて、 計画的に整備進める ・ 5 件のプラント着工	許可能力 4,000t/日
最終処分場	年間埋立計画量 1,250千m ³	M&A等により新規エリアにおける最終処分場の受入れを開始	年間埋立計画量を 1,250千m ³ から拡大
	残容量 8,912千m ³	既存エリアでの新增設計画を着実に実行するとともに、 M&A等により新規エリアにおける最終処分場の獲得	残容量 15,000千m ³ 以上へ拡大

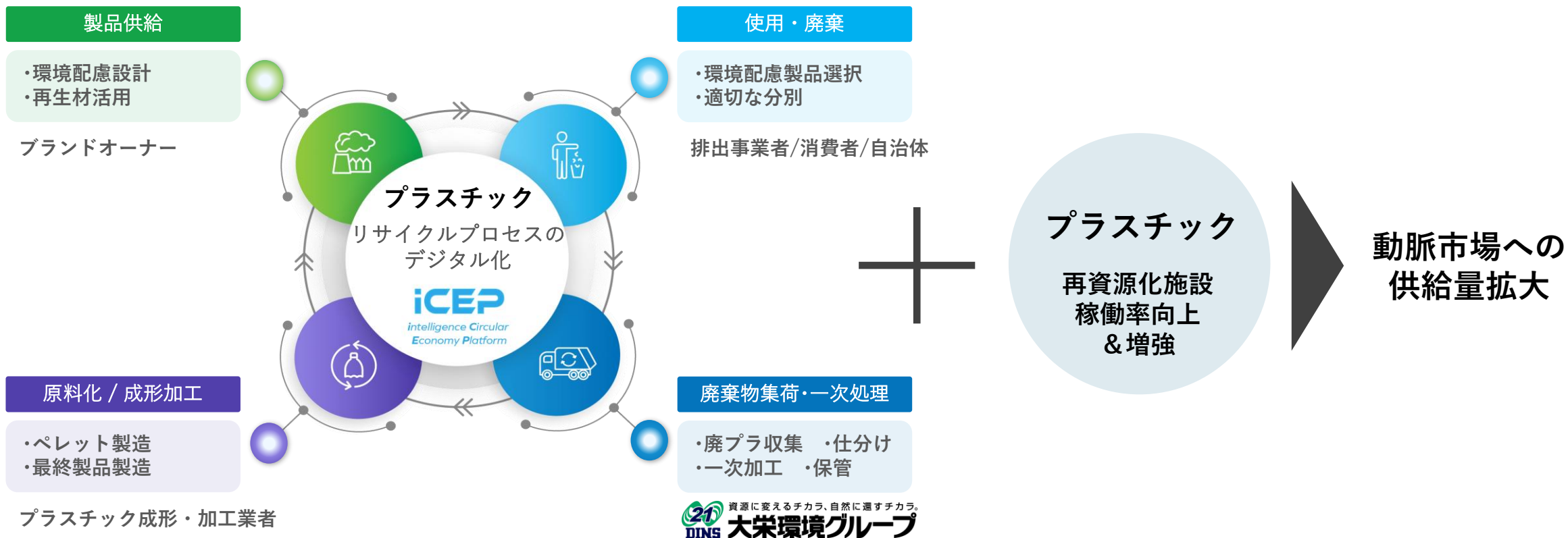
動脈市場への供給量 拡大 → 排出事業者からの受入量 最大化



資源循環システムの高度化（D-Plan 2028より収益貢献）

廃プラスチックにおいて動脈市場への供給量拡大に注力

動静脈連携によるプラスチックリサイクルの
トータルコーディネートサービス



資源循環システムの高度化（D-Plan 2028より収益貢献）

最終処分場の価値最大化への取り組み

最終処分場の容量あたり売上高の推移と、
「高・低」廃棄物構成比の変化

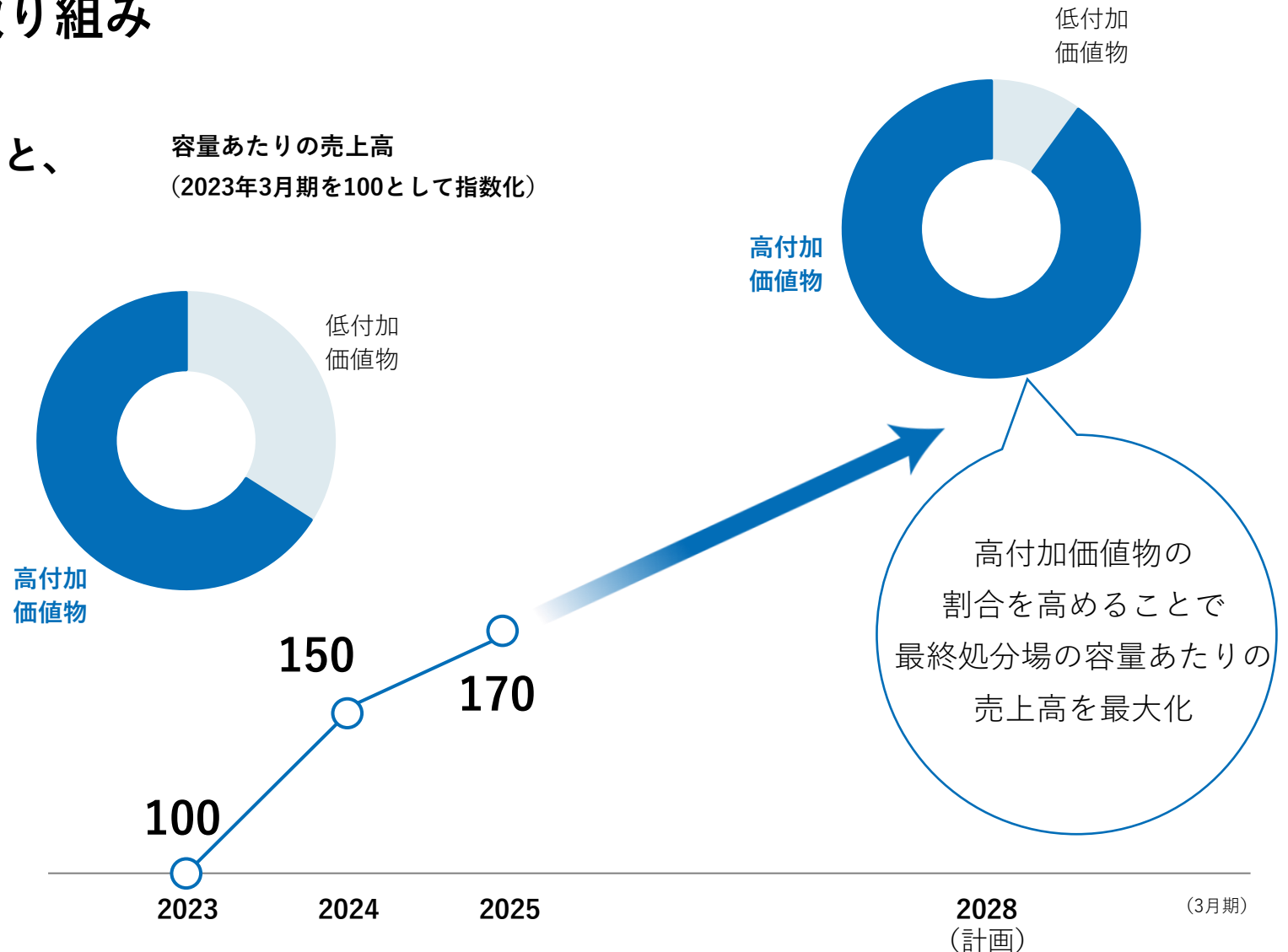
容量あたりの売上高
(2023年3月期を100として指数化)

高付加価値物とは

- 「焼却灰」「埋設廃棄物」など、比重の大きいもの
- 「廃石綿等」など、高単価なもの

低付加価値物とは

- 「可燃物」「プラスチック」など、比重の小さいもの
- 「汚染土壌」など、低単価なもの



自治体との関係深化（D-Plan 2028より収益貢献）

取引範囲を拡充するとともに、取引エリアを全国規模に拡大

2025年3月末時点

取引自治体数

487自治体

災害協定

200件

関西・中部から
全国へ拡大

<参考> 協定などを締結した自治体数

「公民連携協定」締結

3件

一般廃棄物・
災害廃棄物処理計画
策定等支援業務

38件

ペットボトル
水平リサイクル数

21件

プラスチックごみ
再商品化事業への参画

5件

「循環型社会形成推進に
係わる連携協定」締結

2件

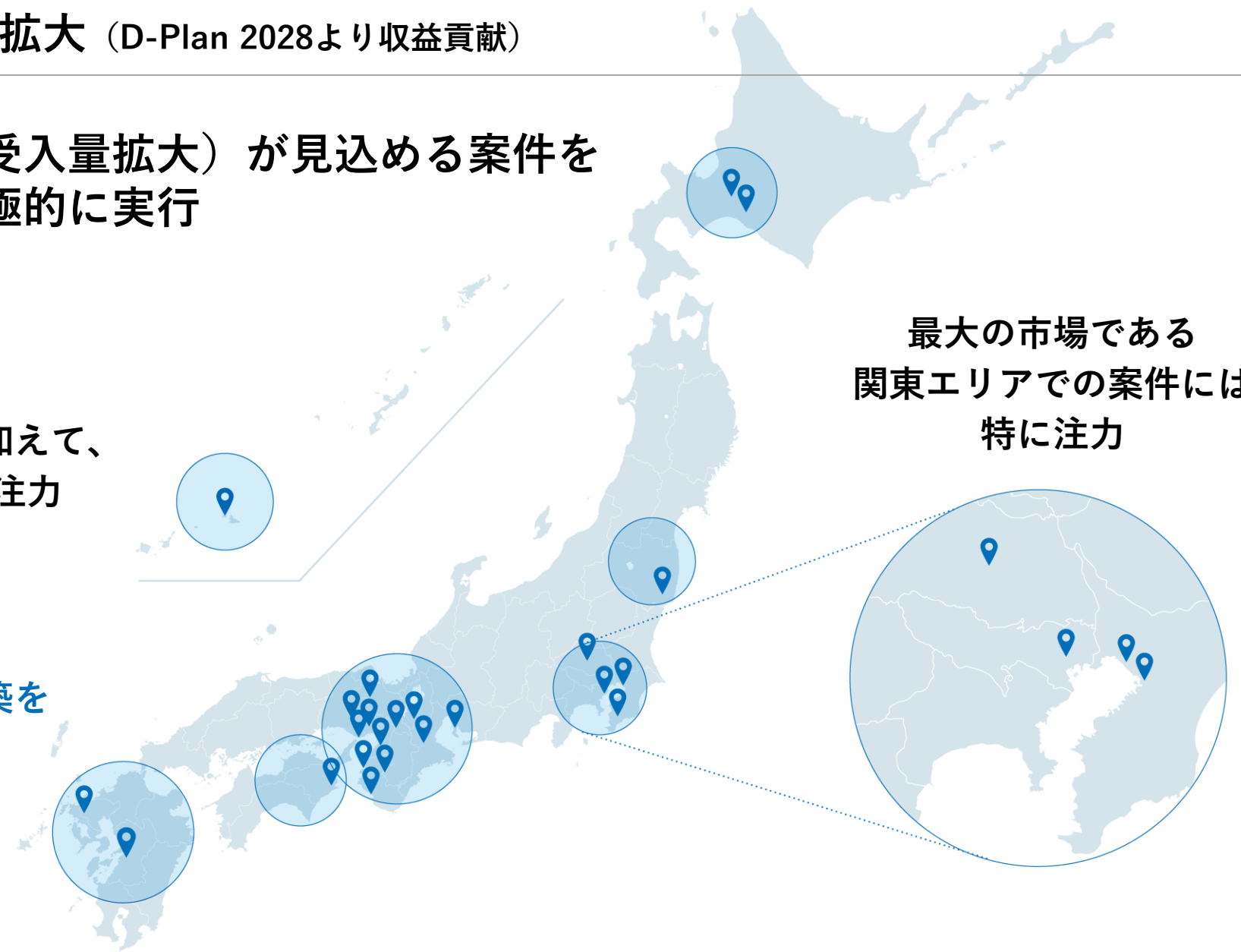
M&Aによる事業エリアの拡大 (D-Plan 2028より収益貢献)

コア事業とのシナジー（受入量拡大）が見込める案件を
全国でエリアを問わず積極的に実行

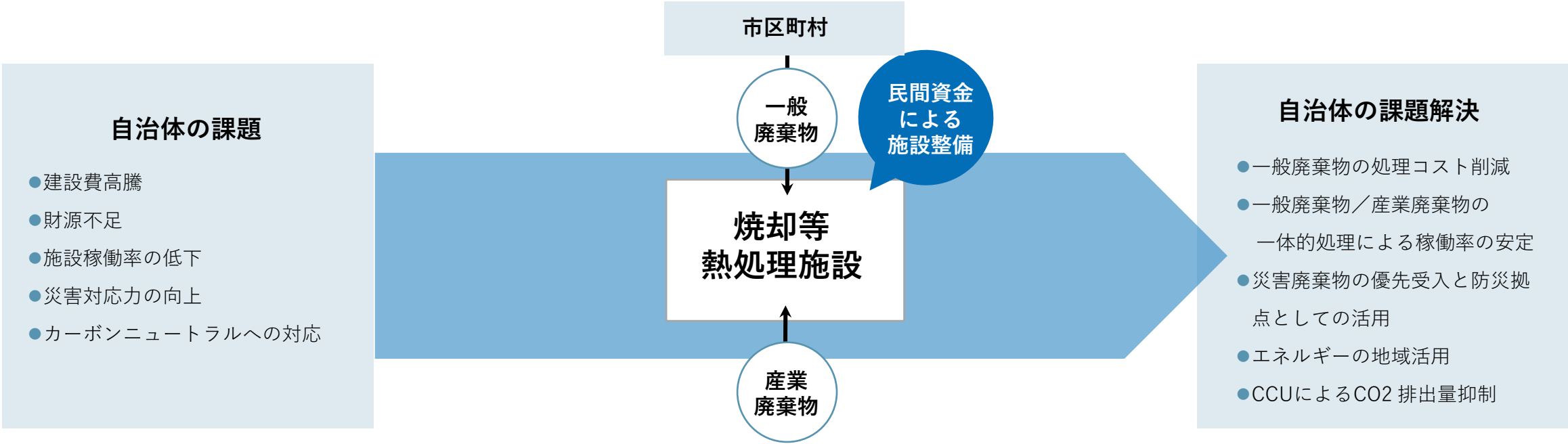
焼却等熱処理施設や
最終処分場についても
自社による計画的な新增設に加えて、
新たなエリアでの事業にも注力

各エリアで
ワンストップサービス構築を
目指す

最大の市場である
関東エリアでの案件には
特に注力



公民連携スキームを活用し、全国で一般廃棄物と産業廃棄物の一体的処理を推進



2025年3月期（実績）	2028年3月期（計画）	2031年3月期（イメージ）	2032年3月期以降
協定締結 累計 3件	協定締結 累計 7件	協定締結 累計 12件	協定締結及び施設稼働ペースを加速
		施設稼働 累計 3件	

経営方針 2

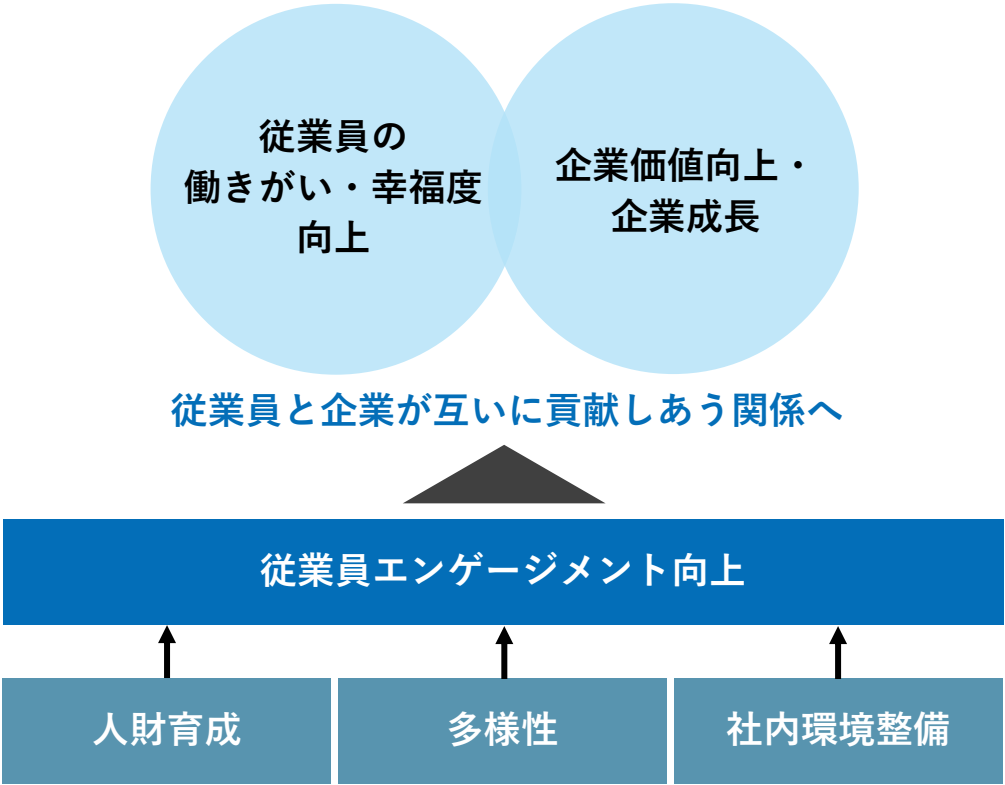
経営基盤強化施策

30 人的資本経営の推進

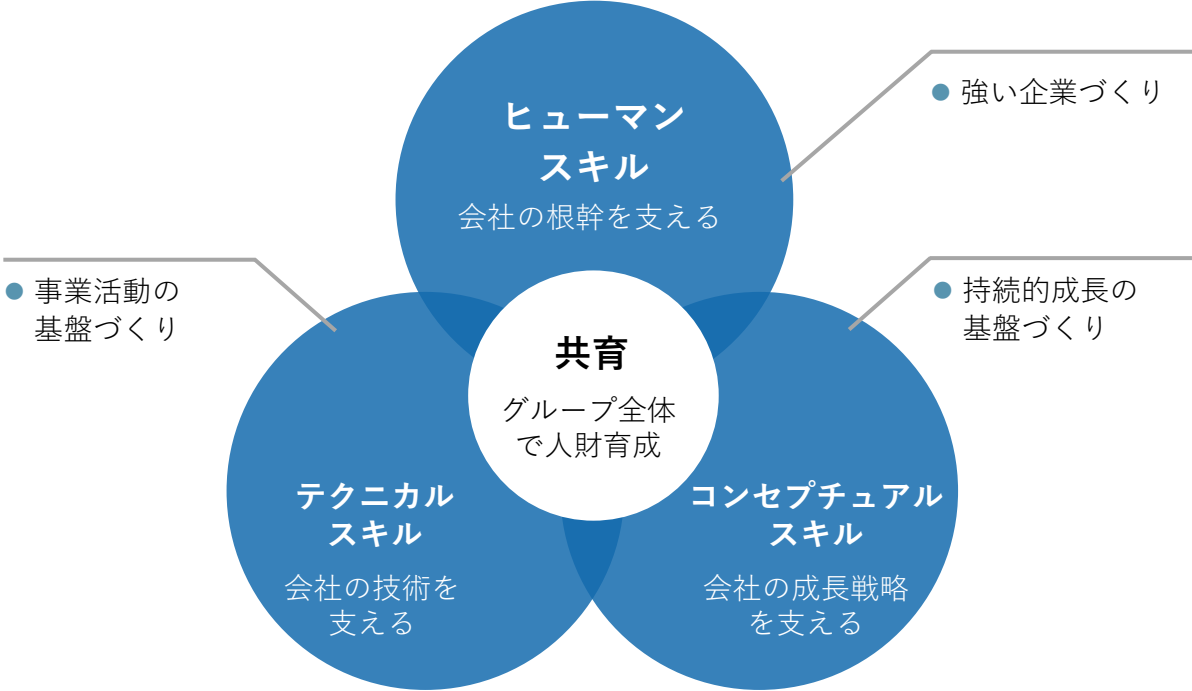
32 経営の透明性とグループ力の向上
：ガバナンス

エンゲージメントで築く、持続可能な未来へ

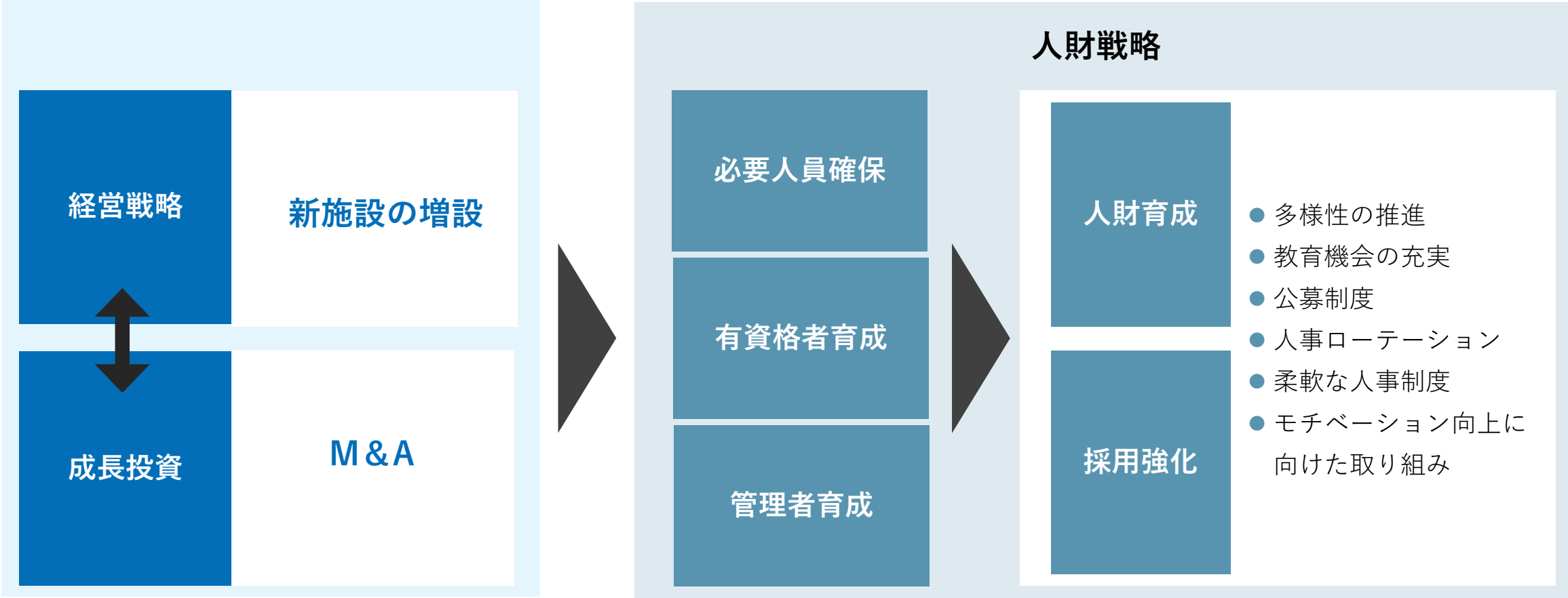
人財育成、多様性の促進、社内環境整備により、従業員エンゲージメントの向上を図り、従業員と企業がお互いに貢献し合う関係の構築を推進



事業活動を通じ、
社会貢献・自己実現に高い意欲を持つ集団づくり



経営戦略における成長投資と人財戦略



経営の透明性とグループ力の向上：ガバナンス

強い基盤が、持続する未来を創る

Point 1

取締役会の実効性向上

第三者による取締役会実効性評価も実施

Point 2

指名・報酬諮問委員会 による後継者指名

次世代取締役候補者の選定、
業績連動報酬の見直し

Point 3

グループガバナンス体制の強化

子会社数拡大による管理体制及び
モニタリング強化

Point 4

労働安全衛生の向上

子会社数拡大による災害発生リスク
の低減、健康障害の抑制

Point 5

情報セキュリティの強化

情報漏洩リスクの低減による
管理体制の強化

Appendix

34	大栄環境グループのアイデンティティと「D-Plan 2028」との相関
35	会社概要
36	大栄環境グループの沿革・歩み
37	大栄環境グループの概観
39	売上高構成比（処理工程別、顧客分類別）
40	キャパシティ他社比較
41	M&A（実績）
42	重要課題（マテリアリティ）
44	用語集
45	注釈、出典

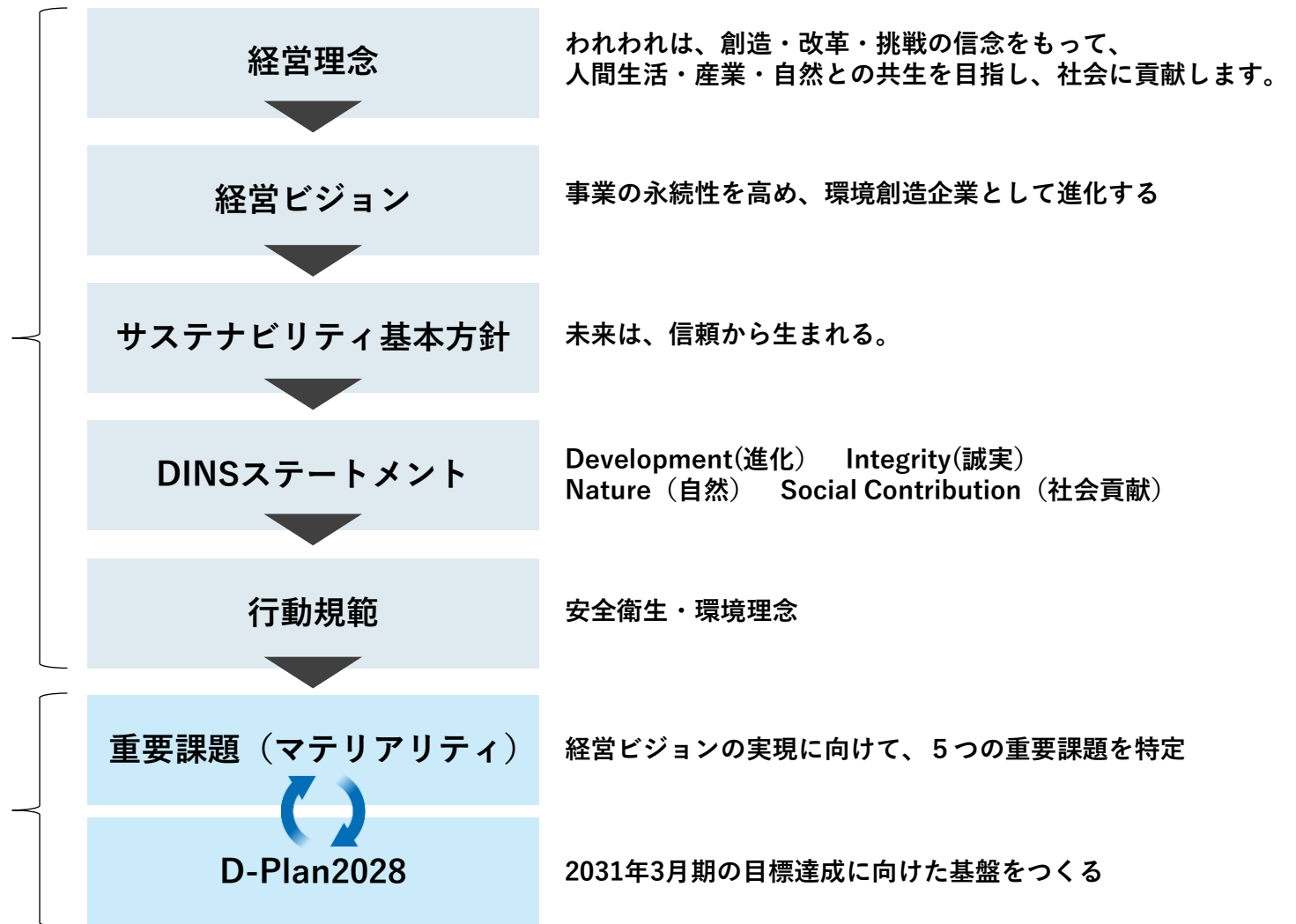
大栄環境グループのアイデンティティと「D-Plan 2028」との相関

アイデンティティ

私たち大栄環境グループは1979年の創業から今日に至るまで、既存の枠組みにとらわれず、常に創造・改革・挑戦の信念を持ち、持続可能な循環型社会の実現を目指しています。

そして、人々の暮らしと未来の地球にとって必要不可欠な存在であること、私たちは、そのような企業であり続けます。

重要課題を解決するために、D-Plan2028を策定しました。



当社は1979年に設立

大阪府和泉市に最終処分場を開設し、事業を開始

現在は兵庫県神戸市の六甲アイランドにグループ本部を設置

現社長の金子文雄は創業時メンバーの1人

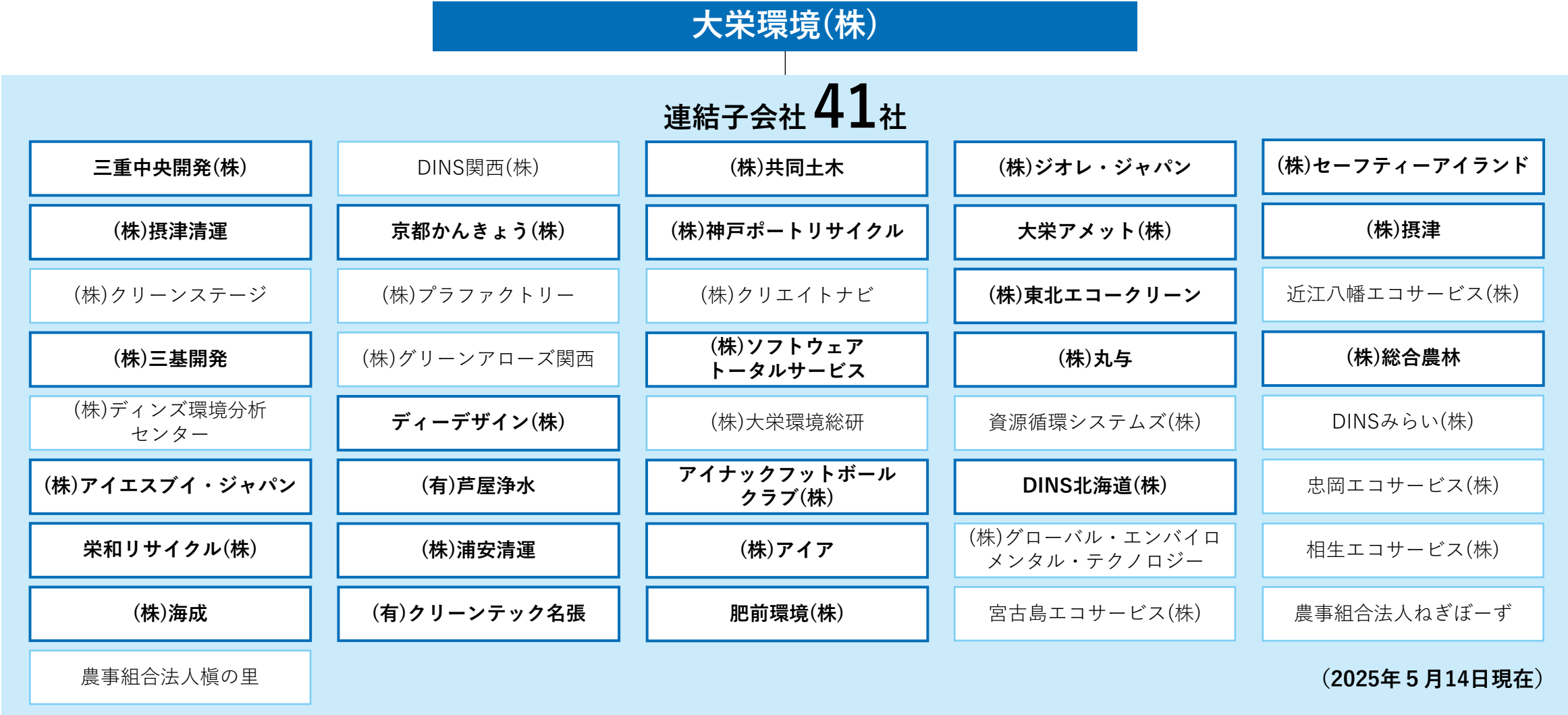
会社名	大栄環境株式会社	従業員数	2,662人 (連結、2025年3月31日時点)
設立年	1979年	創業地	大阪府和泉市
代表取締役社長	金子 文雄	グループ本部 所在地	兵庫県神戸市東灘区向洋町中 二丁目9番地1 神戸ファッションプラザ

大栄環境グループの沿革・歩み

最終処分事業からスタートし、事業の持続性を図るために、いち早く減容及びリサイクルにシフトし、その後、土壌浄化、施設建設・運営管理、コンサルティング、エネルギー創造、森林保全等、環境に係る幅広い事業を展開



大栄環境グループの概観



大栄環境グループの概観

非連結子会社 2 社

福知山ゴルフ(株)

農事組合法人里山

持分法適用関連会社 6 社

メジャーヴィーナス・
ジャパン(株)

リエネルミエ(株)

(株)シムファイブス

KOBEバイオスウェッジ(株)

旭鉱石(株)

北口建設工業(株)

持分法非適用関連会社 5 社

(株)コウキ

(株)エコークリーン大和郡山

(株)グリーンアローズ
ホールディングス

新エネルギー供給(株)

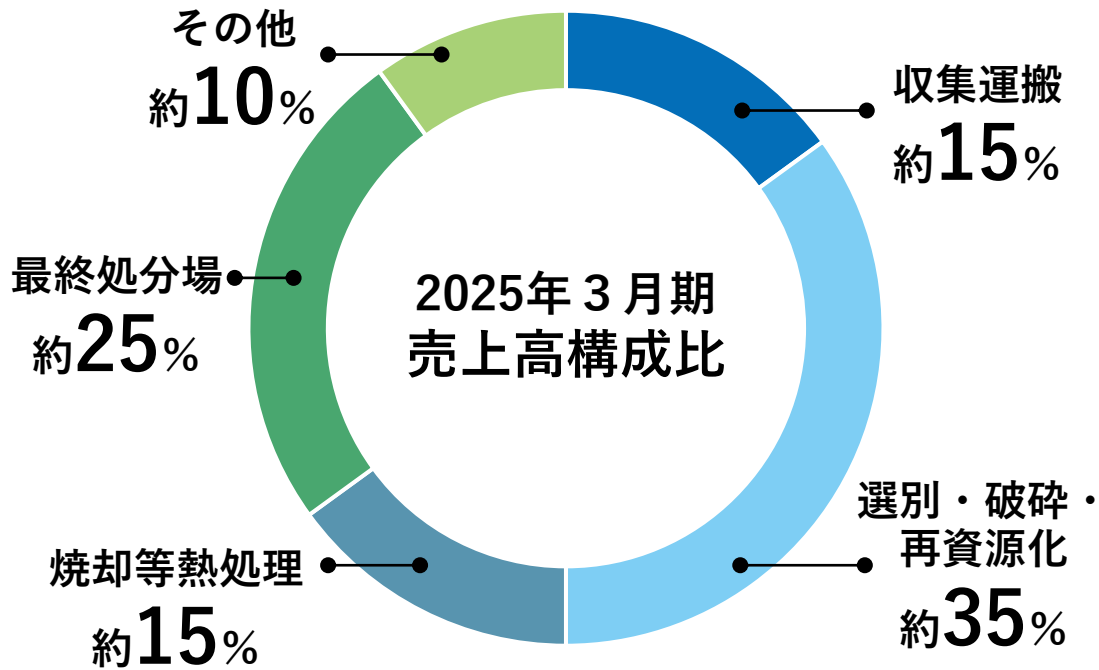
かけがわ報徳パワー(株)

(2025年5月14日現在)

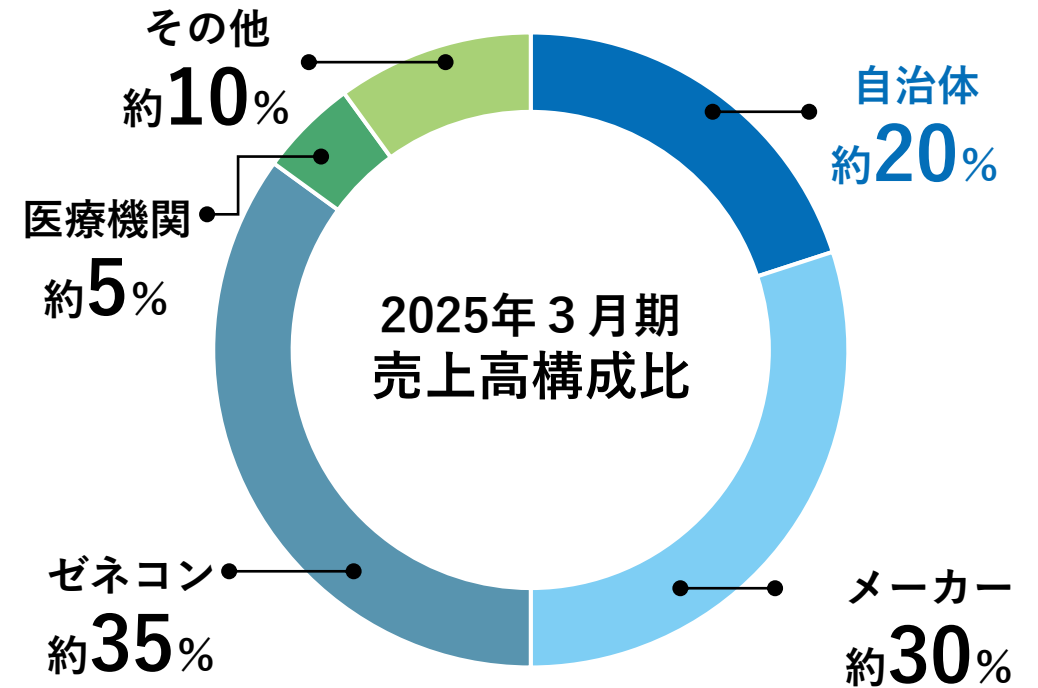
売上高構成比（処理工程別、顧客分類別）

特定顧客へ依存せず、自治体、メーカー、ゼネコン、医療機関などに幅広く顧客を有する

当社の処理工程別



当社の主要顧客分類

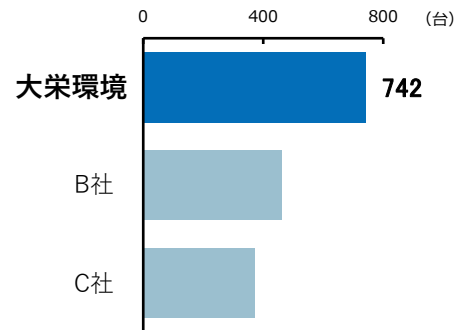


キャパシティ他社比較

保有処理施設の総許可能力・容量（2025年3月末時点）

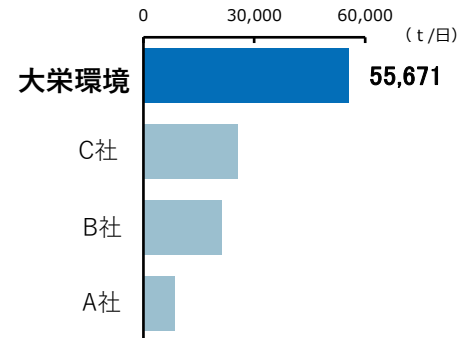
収集運搬

車両保有台数

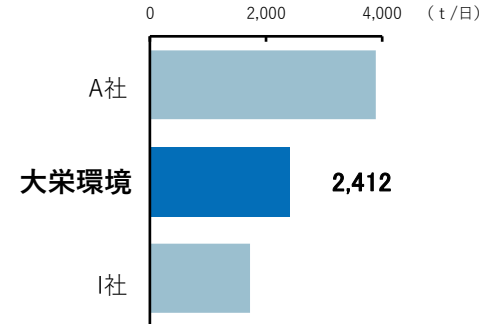


中間処理

選別・破碎・再資源化施設 総許可能力

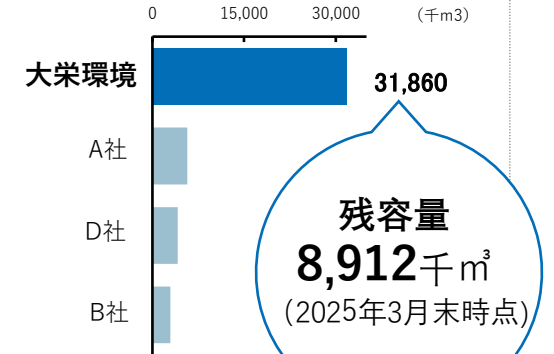


焼却等熱処理施設 総許可能力

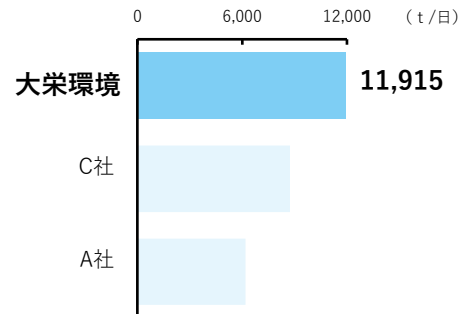


最終処分

最終処分場 総許可容量

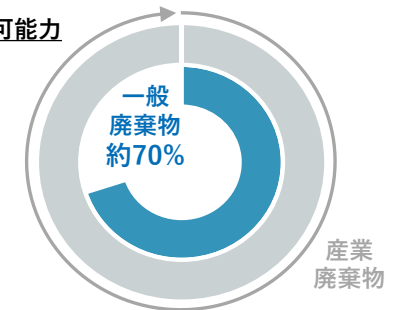


土壌浄化 総許可能力



当社グループの産業廃棄物処理の
総許可能力の約70%は、
一般廃棄物処理の許可も保有

総許可能力



M&A（実績）

買収時期	被買収企業	本社所在地	売上高 (2025年3月期)	従業員数 (2025年3月末)	事業概要
2026年 3 月期	(有)クリーンテック名張	三重県	-	-	一般廃棄物の収集運搬
	肥前環境(株)	福岡県	-	-	一般廃棄物及び産業廃棄物の最終処分
2025年 3 月期	栄和リサイクル(株)	東京都	20億円	15人	産業廃棄物収集運搬、建物総合解体工事
	(株)浦安清運、(株)アイア	千葉県	3億円 (9か月)	43人	一般廃棄物及び産業廃棄物の収集運搬 一般廃棄物の再資源化事業
	(株)海成	千葉県	6億円 (3か月)	36人	建物総合解体工事
2024年 3 月期	(株)シーイーシー (現ディーデザイン(株))	大阪府	1億円	10人	土地開発に関する測量・設計・登記
	アイナックフットボールクラブ (株)	兵庫県	3億円	8人	プロサッカーチームの運営、サッカー教室の運営・選手育成
2021年 3 月期	(株)共同土木	埼玉県	45億円	160人	産業廃棄物の収集運搬、再資源化事業
	(株)セーフティーアイランド	兵庫県	27億円	36人	産業廃棄物の収集運搬、再資源化事業
		合計	107億円	308人	

※2022年 3 月期、2023年 3 月期はIPO手続きのため、M&Aを中断。2024年 3 月期よりM&Aの検討を再開。
※連結子会社のみを記載。売上高の合計は、各社売上高の単純合算値。

重要課題（マテリアリティ）

重要課題（マテリアリティ）		構成要素	アクションプラン
1	地域循環共生圏への 基盤づくり	地域住民との共存・地域への貢献	①地域住民やお客様への適切な情報開示 ②地域社会発展やスポーツ文化振興の支援
		自治体との協力体制の拡充	③取引自治体数の拡大 ④災害時支援エリアの拡大 ⑤一般廃棄物処理計画／災害廃棄物処理計画の策定支援
2	環境創造企業に向けた 事業基盤強化	一般廃棄物と産業廃棄物の一体的処理の推進	⑥公民連携による地域エネルギーセンターの整備推進 ⑦既存事業拠点における一般廃棄物受入体制の強化
		処理施設の能力増強・処理ネットワークの拡充	⑧高効率熱回収の導入による処理能力増強 ⑨高効率な選別処理工程の導入 ⑩創業100年に向けた最終処分場残容量の確保 ⑪継続的なM&Aによるグループ間ネットワークの強化
3	脱炭素社会への貢献と 環境負荷の低減	資源循環システムの高度化	⑫資源循環分野の研究開発の強化 ⑬CCU導入に向けた研究・調査の推進 ⑭プラ新法に基づく廃プラスチックリサイクルの推進 ⑮動静脈連携等による新規事業スキームの構築
		創エネルギーと省エネルギーの推進	⑯バイオマス発電事業の拡大 ⑰再生可能エネルギー利用率の向上 ⑱グループ内省エネ案件の推進
		環境保全への取り組み	⑲自主環境規制に基づく汚染防止の徹底 ⑳社会全体での温室効果ガス排出量の削減

重要課題（マテリアリティ）

重要課題（マテリアリティ）		構成要素	アクションプラン
4	人的資本経営の推進	次世代リーダー層の育成	⑳次世代リーダー層の増加
		人財の確保・発掘・育成	㉑成長戦略に基づいた、人財確保
			㉒多様な人財の活用の推進
		働きやすい職場およびダイバーシティの基盤整備	㉓女性活躍の推進
			㉔働きやすい職場環境の実現
㉕健康経営の推進			
5	経営の透明性とグループ力の向上	グループガバナンスの強化	㉖内部管理体制によるモニタリングの徹底
			㉗全社リスクマネジメント体制の強化
		企業倫理・コンプライアンスの徹底	㉘コンプライアンス違反の発生ゼロ
		情報セキュリティの強化	㉙情報リテラシーの向上
		労働安全衛生の確保	㉚労働災害発生数の低減

用語	説明
オーガニック成長	自社の内部資源を活用した成長。
インオーガニック成長	M&Aや提携などを通じた非連続的な成長。
PPP	Public Private Partnershipの略称。公民連携事業。
SPC	Special Purpose Companyの略称。特別目的会社。
CCU	Carbon dioxide Capture and Utilizationの略称。従来の化石燃料由来の燃料や化学品等の製品を、CO2を原料として製造した製品へと置き換えることで低炭素化を図るもの。
CAGR	Compound Annual Growth Rateの略称。年平均成長率。
EBITDA	EBITDA＝営業利益＋減価償却費（営業外費用除く）＋のれん償却額
EBITDAマージン	EBITDAマージン＝EBITDA／売上高
TAM	Total Addressable Marketの略称。獲得可能な最大の市場規模。
ROE	ROE＝親会社株主に帰属する当期純利益÷期首期末平均の自己資本
ROIC	ROIC＝税引後営業利益÷期首投下資本 税引後営業利益＝（営業利益＋のれん償却額）＊（1－実行税率(30.6%）） 投下資本＝固定資産＋流動資産（現金及び預金除く）－流動負債（有利子負債除く）
WACC	Weighted Average Cost of Capitalの略称。加重平均資本コスト。
EPS	EPS＝親会社株主に帰属する当期純利益÷期中平均株式数
PBR	PBR＝期末株価÷1株当たり純資産
プラ新法	プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律の略称。
iCEP PLASTICS	Intelligence Circular Economy Platformの略称。 動静脈連携によるプラスチックリサイクルのトータルコーディネートサービス。

掲載ページ		該当文言	注釈・出典
p.9	国内廃棄物処理業界の概観	市場規模	p.11に記載の当社推定のTAMの合計値。
		上位4社	p.10に記載の日本における主要上場企業の合計値。
		処理事業者数	産業廃棄物事業者数は、焼却等熱処理施設（2025年3月31日時点）を除き2024年7月31日時点
		出典：	（公財）産業廃棄物処理事業振興財団 産廃情報ネット「さんぱいくん」（ https://www2.sanpainet.or.jp/zyohou/index.php ）
p.10	日本、米国、欧州の市場比較	市場規模	MARKETSANDMARKETS「WASTE MANAGEMENT MARKET GLOBAL FORECAST TO 2026」（2021年6月発行）参照（日本：29.7USD bil、米国：105.7USD bil、欧州：119.1USD bil）、ただし、日本市場については、P11に記載の当社推定のTAMの合算値を使用。米国、欧州市場については、下記為替レートを使用し、日本円に換算。そのため、日本市場と米国及び欧州の市場規模の推計方法は、大きく異なる可能性があり、記載の割合の比較に過度に依拠することはできない。円換算に用いる為替レートは、2023年12月30日時点（1 USD=144.13JPY、1 EUR=157.26JPY）
		主要上場企業	日本企業4社は、2024年本決算期時点、米欧企業5社は2023年12月期時点。各社廃棄物処理事業関連セグメントの数値を使用（Veolia Environnement社：「Waste」、Suez社：「Recycling and Recovery」）、2022年1月27日、Veolia Environnement社はSuez社の株式95.95%をTOBにより取得
		市場規模に占める割合	分母となる市場規模は各地域における全事業者の売上高の合計値ではなく推計値に過ぎず、また、分子となる売上高と分母となる市場規模の対象期間が異なる等、実際の市場シェアを示すものではない。
		出典：	QYResearch「Global Waste Treatment Disposal Sales Market Report 2017」（2017年9月発行）、MARKETSANDMAARKETS「WASTE MANAGEMENT MARKET GLOBAL FORECAST TO 2026」（2021年6月発行）、会社公表資料、環境省「環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書」令和6年3月（ https://www.env.go.jp/policy/keizai_portal/B_industry/r5/r5houkokusho.pdf ）、環境省「日本の廃棄物処理 令和4年度版」令和6年3月（ https://www.env.go.jp/recycle/waste_tech/ippan/r4/data/disposal.pdf ）をもとに当社作成

掲載ページ		該当文言	注釈・出典
p.11	国内廃棄物処理市場の概観	リサイクル市場規模	動脈産業（製造業等製品を生み出す産業）の受入を除くリサイクルサービス・リサイクル素材の市場規模
		一般廃棄物処理市場規模	建設改良費を除く
		出典：	環境省「令和5年度事業 産業廃棄物排出・処理状況調査報告書 令和4年度速報値（概要版）」令和6年3月（ https://www.env.go.jp/content/000220694.pdf ）、環境省「一般廃棄物処理事業実態調査の結果（令和4年度）について」（ https://www.env.go.jp/content/000123409.pdf ）、環境省「環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書」令和6年3月（ https://www.env.go.jp/policy/keizai_portal/B_industry/r5/r5houkokusho.pdf ）、環境省「日本の廃棄物処理 令和4年度版」令和6年3月（ https://www.env.go.jp/recycle/waste_tech/ippan/r4/data/disposal.pdf ）
p.12	国内廃棄物処理市場の概観	出典：	（一社）全国過疎地域連盟「過疎地域のデータバンク 『過疎市町村の数』」※令和4年4月1日現在（ https://www.kaso-net.or.jp/publics/index/19/#block193 ）、環境省「『廃棄物・資源循環分野におけるカーボンニュートラル実現』プロジェクトの研究開発・社会実装の方向性」2023年3月（ https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/green_innovation/green_power/pdf/005_03_00.pdf ）をもとに当社作成
p.13	大栄環境グループの強み	自治体取引割合	取引自治体数／全国自治体数で算出。取引自治体数は、都道府県、東京23区を含み、また広域連合に関しては、構成する各市町村をそれぞれ1自治体としてカウントして算出。全国自治体数は、1,788自治体（1,788自治体は、2025年4月1日時点の全国地方自治体1,718（東京23区除く）に、東京23区と47都道府県を合算したもの）
		出典：	政府統計の総合窓口（e-Stat）
p.35	会社概要	従業員数	正社員及び臨時雇用者数含む（臨時雇用者数は年間平均雇用人員数）
p.37	大栄環境グループの概観	大栄環境グループ	記載の連結子会社に加え、非連結子会社2社、持分法適用関連会社6社、持分法非適用関連会社5社あり（2025年5月14日時点）
p.40	キャパシティ比較	総許可能力・容量	当業界の内、上場会社・上場会社の子会社のデータ（情報が取得可能な各企業の非上場子会社の数値も合算）をもとに各項目について一覧を作成 総許可能力・容量とは、各項目において都道府県等から許可を取得している処理能力（最終処分場は容量ベースのため「許可容量」と記載） 大栄環境を除く他社については、公表されている各種データをもとに、当社の集計方法に基づき算出。時点は当社にて取得可能なデータの内、直近のものを使用
		出典：	統合報告書、有価証券報告書、決算開示情報、ホームページ等の各社公開情報（2025年3月末時点）、（公財）産業廃棄物処理事業振興財団 産廃情報ネット「さんぱいくん」（ https://www2.sanpainet.or.jp/zyohou/index.php ）、（一社）日本災害対応システムズホームページ「運搬処理能力」（ http://jdts.or.jp/ability/ ）



資源に変えるチカラ、自然に還すチカラ。

大栄環境株式会社

本資料に関するお問い合わせ先

総合政策本部 IR・サステナビリティ推進部

TEL 078-857-6600

E-mail ir@dinsgr.co.jp

URL <https://www.dinsgr.co.jp/>



X【公式アカウント】

IR情報等を配信しております

免責事項

本資料に掲載されている当社の計画、見通し、戦略等は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営判断に基づくものであり、様々なリスクや不確定な要素等の要因により、実際の業績等は当社の見通しと異なる可能性があります。